

令和3年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町

令和5年3月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 令和3年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険病院事業会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

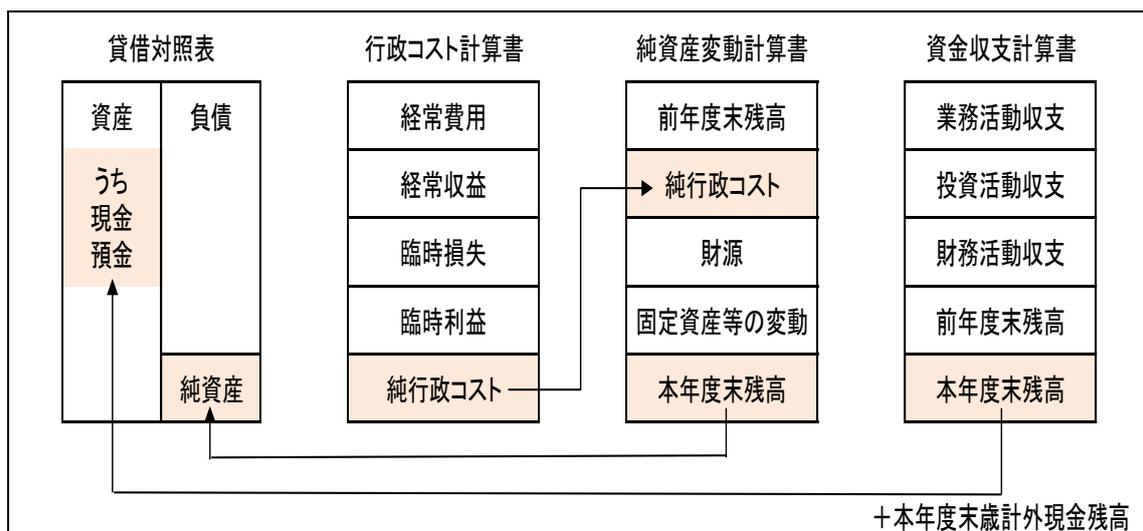
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 令和3年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,644,216	13,382,310	13,779,769	固定負債	5,968,572	6,612,275	6,613,248
有形固定資産	11,359,746	13,076,786	13,360,726	地方債等	5,266,031	5,909,734	5,909,734
事業用資産	1,473,758	1,473,758	1,683,675	退職手当引当金	717,141	717,141	718,114
インフラ資産	9,697,973	11,316,266	11,337,199	その他	▲ 14,600	▲ 14,600	▲ 14,600
物品	188,015	286,762	339,852	流動負債	470,026	794,742	800,503
無形固定資産	17,120	37,349	37,392	1年以内償還予定地方債	448,142	528,770	528,770
投資その他の資産	267,351	268,176	381,651	賞与等引当金	21,884	48,242	54,003
流動資産	5,365,137	5,860,468	5,863,580	その他		217,729	217,729
現金預金	1,309,461	1,409,558	1,412,671	負債合計	6,438,598	7,407,016	7,413,750
基金	1,545,289	1,545,289	1,545,289	【純資産の部】	10,570,755	11,835,762	12,229,599
その他	2,510,388	2,905,621	2,905,621	負債・純資産合計	17,009,353	19,242,778	19,643,349
資産合計	17,009,353	19,242,778	19,643,349				

一般会計等において資産は17,009,353千円であり、うち純資産は10,570,755千円(62.1%)、負債は6,438,598千円(37.9%)となっています。

全体において資産は19,242,778千円であり、うち純資産は11,835,762千円(61.5%)、負債は7,407,016千円(38.5%)となっています。

連結において資産は19,643,349千円であり、うち純資産は12,229,599千円(62.3%)、負債は7,413,750千円(37.7%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で62.1%、全体で61.5%、連結で62.3%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で37.9%、全体で38.5%、連結で37.7%となっています。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,965,748	2,696,379	2,927,131	使用料及び手数料	101,515	187,006	189,685
人件費	646,777	1,063,075	1,186,263	その他	238,806	266,384	275,995
職員給与費	590,558	980,497	1,096,728	経常収益合計	340,320	453,389	465,681
賞与引当繰入金		26,358	31,834	【臨時利益】			
退職手当引当繰入金			4				
その他	56,220	56,220	57,698				
物件費等	1,285,698	1,586,708	1,693,521				
物件費	599,349	799,731	851,671				
維持補修費	133,954	150,150	164,239				
減価償却費	520,156	600,304	641,036				
その他	32,239	36,523	36,575				
その他の業務費用	33,273	46,597	47,347				
支払利息	25,138	38,066	38,066				
徴収不能引当金繰入額				【純行政コスト】	3,599,543	3,767,345	3,797,907
その他	8,135	8,531	9,281				
移転費用	1,974,114	1,522,570	1,334,671				
補助金等	1,592,593	1,226,508	1,038,264				
社会保障給付	285,729	285,729	285,729				
他会計への繰出金	93,188	5,188	5,188				
その他	2,603	5,145	5,490				
経常費用合計	3,939,862	4,218,950	4,261,803				
【臨時損失】	2	1,785	1,785				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,599,543千円、全体で3,767,345千円、連結で3,797,907千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,466,816	11,685,863	12,080,567
純行政コスト(△)	△ 3,599,543	△ 3,767,345	△ 3,797,907
財源			
税収等	3,703,480	3,914,390	3,886,692
国県等補助金	2,763,617	2,963,422	3,129,040
	939,863	950,969	757,653
本年度収支差額	103,937	147,045	88,786
資産評価差額等	2	2,853	60,245
【本年度末純資産変動額】	103,939	149,899	149,031
【本年度末純資産残高】	10,570,755	11,835,762	12,229,599

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で103,939千円の増額、全体で149,899千円の増額、連結で149,031千円の増額となっています。令和3年度においては、普通交付税の追加交付等により税収等が増額したことで純資産が増額となっています。

④資産収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	329,684	473,732	478,456
業務支出（人件費、物件費、補助金など）	3,419,343	3,618,283	3,620,857
業務収入（税収入、国県等補助金、使用料・手数料など）	3,748,227	4,067,130	4,074,427
臨時支出（災害復旧事業費など）		1,783	1,783
臨時収入	800	26,669	26,669
投資活動収支	△ 182,832	△ 233,913	△ 237,705
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立金など）	671,083	726,971	753,036
投資活動収入（国県等補助金、基金取崩など）	488,251	493,058	515,331
財務活動収支	58,382	△ 6,739	△ 6,739
財務活動支出（地方債償還など）	430,233	518,254	518,254
財務活動収入（地方債発行など）	488,615	511,515	511,515
本年度資金収支額	205,234	233,080	234,012
前年度末資金残高	1,104,227	1,176,479	1,151,419
比例連結割合変更に伴う差額			27,240
本年度末資金残高	1,309,461	1,409,558	1,412,671
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	1,309,461	1,409,558	1,412,671

業務活動収支は、一般会計等で329,684千円の黒字、全体で473,732千円の黒字、連結で478,456千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で182,832千円の赤字、全体で233,913千円の赤字、連結で237,705千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で58,382千円の黒字、全体で6,739千円の赤字、6,739千円の赤字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては205,234千円の増額となっております。

全体では投資活動収支及び財務活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支が黒字となっており、資金収支としては233,080千円の増額となっています。

連結では投資活動収支及び財務活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支が黒字となっており、資金収支としては234,012千円の増額となっています。

(5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○令和4年3月31日現在人口1,599人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	7,282	8,369	8,618	固定負債	3,733	4,135	4,136
有形固定資産	7,104	8,178	8,356	地方債等	3,293	3,696	3,696
事業用資産	922	922	1,053	退職手当引当金	448	448	449
インフラ資産	6,065	7,077	7,090	その他	▲ 9	▲ 9	▲ 9
物品	118	179	213	流動負債	294	497	501
無形固定資産	11	23	23	1年以内償還予定地方債	280	331	331
投資その他の資産	167	168	239	賞与等引当金	14	30	34
流動資産	3,355	3,665	3,667	その他	0	136	136
現金預金	819	882	883	負債合計	4,027	4,632	4,636
基金	966	966	966	【純資産の部】	6,611	7,402	7,648
その他	1,570	1,817	1,817	負債・純資産合計	10,637	12,034	12,285
資産合計	10,637	12,034	12,285				

一般会計等において資産は10,637千円であり、うち純資産は6,611千円(62.1%)、負債は4,027千円(37.9%)となっています。

全体において資産は12,034千円であり、うち純資産は7,402千円(61.5%)、負債は4,632千円(38.5%)となっています。

連結において資産は12,285千円であり、うち純資産は7,648千円(62.3%)、負債は4,636千円(37.7%)となっています。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,229	1,686	1,831	使用料及び手数料	63	117	119
人件費	404	665	742	その他	149	167	173
職員給与費	369	613	686	経常収益合計	213	284	291
賞与引当繰入金	0	16	20	【臨時利益】	0	0	0
退職手当引当繰入金	0	0	0				
その他	35	35	36				
物件費等	804	992	1,059				
物件費	375	500	533				
維持補修費	84	94	103				
減価償却費	325	375	401				
その他	20	23	23				
その他の業務費用	21	29	30				
支払利息	16	24	24				
徴収不能引当繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	2,251	2,356	2,375
その他	5	5	6				
移転費用	1,235	952	835				
補助金等	996	767	649				
社会保障給付	179	179	179				
他会計への繰出金	58	3	3				
その他	2	3	3				
経常費用合計	2,464	2,638	2,665				
【臨時損失】	0	1	1				

純行政コストは一般会計等で2,251千円、全体で2,356千円、連結で2,375千円となっています。